

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<b>【健康福祉政策課】</b>  社会福祉事業振興費	361,464 (166,009)  国 3,996  繰 102,373  - 255,095	福祉人材センターにおいて無料職業紹介事業等を実施するとともに 関係機関・団体等が行う再就業支援研修、職員のキャリアアップ研修 等に対し支援を行い、福祉人材の確保および定着を図る。  1 福祉人材センター運営事業 20,494  2 福祉人材確保緊急対策事業 106,061
地域福祉推進費	218,972 (199,445)  国 78,316  繰 7,907  - 132,749	地域の福祉活動の推進や高齢者・障害者の日常生活の自立支援およ び権利擁護を図る。  1 権利擁護センター運営事業費補助 104,525  地域福祉権利擁護事業（19市町社協）
低所得者自立更生融 資対策費	79,224 (47,940)  国 49,922  - 29,302	低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給によ り、世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。  1 生活福祉資金貸付事務費補助 58,481  2 住宅手当緊急特別措置事業 20,682

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
平和祈念館（仮称） 整備推進事業費	12,997 (19,175)  財 3,078  繰 2,005  - 7,914	県民の戦争体験を風化させず、次の世代を担う子どもたちにこれを伝え、県民が戦争の悲惨さと平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための取り組みを推進する。  1 資料収集調査の実施 4,698  2 収集資料の活用 2,149 巡回平和祈念展の開催、戦争体験談集の発行、学校での平和学習への支援を行う。  3 施設整備プラン作成調査 3,072 既存施設を活用した平和祈念館（仮称）の施設整備プランを作成する。
地域医療再生事業費	12,000 ( - )  繰 12,000	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題解決を図る。  新 1 県全体で取り組む事業 12,000  (1) 在宅医療推進対策 12,000  在宅医療推進体制総合調整事業 12,000 地域の限られた医療福祉資源を効果的に結びつけ、有効に機能するネットワーク体制を構築する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【健康推進課】 健康滋賀推進費	50,396 (72,347)	「健康いきいき21 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。	
国	23,595	1 健康滋賀の推進	46,299
緑	3,150	(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業	1,421
		(2) 健康増進事業費補助	37,200
－	23,651		
母子保健対策費	769,194 (279,956)	母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、すべての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。	
国	71,332	1 乳児死亡率改善緊急対策事業	73,754
財	3,834	(1) 妊婦支援啓発事業	2,150
緑	447,750	(2) 緊急搬送コーディネーター事業	8,000
		(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助	63,604
－	246,278	2 市町妊婦健康診査事業推進費	451,584
乳幼児医療対策費	846,029 (918,250)	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。	
－	846,029	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助	846,029

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
病院事業繰出金	3,322,451 (3,293,475)  - 3,322,451	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、県立成人病センター、小児保健医療センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 2,455,979</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 595,311</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 271,161</p>
難病対策費	1,143,893 (1,128,363)  国 544,471  繰 12,067  - 587,355	<p>原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、保健・福祉・医療の連携のもと、総合的な難病対策を推進する。</p> <p>1 特定疾患治療研究事業 832,392</p> <p>2 小児慢性特定疾患治療研究事業 286,464</p> <p>3 難病対策推進事業 13,094</p> <p>(1) 難病相談・支援センター事業 8,406</p> <p>(2) 重症難病患者入院施設確保事業 2,000</p> <p>新 4 神経難病医療コーディネーター事業 6,236 神経難病医療の充実、患者や家族の在宅療養の質の向上を図るため、神経難病医療コーディネーターを設置して相談支援や情報提供を行う。</p>
生活習慣病対策費	145,693 (112,343)  国 58,761  繰 5,615  - 81,317	<p>「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。</p> <p>1 がん医療連携体制整備事業 116,000</p> <p>2 がん検診推進事業 15,941</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
感染症対策費	225,840 (195,694)  国 95,114  繰 34,465  - 96,261	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 51,671</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策事業 34,891</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 101,905</p>
地域医療再生事業費	151,300 ( - )  繰 151,300	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>新 1 県全体で取り組む事業 72,000</p> <p>(1) 在宅医療推進対策 72,000</p> <p>    歯科在宅医療充実強化事業 37,000          在宅歯科医療設備整備に対して助成するとともに、糖尿病治療における歯科・医科連携推進モデル事業を実施する。</p> <p>    在宅リハビリテーション支援事業費補助 35,000          市町が行う在宅リハビリテーション支援事業に対して補助する。</p> <p>新 2 東近江医療圏域事業 79,300</p> <p>(1) 地域難病患者入院運営事業費補助 7,300          在宅医療を支援し、神経難病医療の充実を図るため、神経難病患者を一時入院させる環境整備に対して補助する。</p> <p>(2) 地域周産期医療体制強化設備整備費補助 72,000          周産期医療施設の体制強化・充実を図るため、必要な設備整備に対して補助する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【元気長寿福祉課】		
社会福祉事業振興費	615,202 (646,063)	老人福祉施設の適切な運営の確保を図るための取り組みを推進する。
使	180	1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 329,739
－	615,022	
介護保険推進事業費	12,315,417 (10,030,313)	市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取り組みを推進する。
国	21,753	1 介護保険給付費県費負担金 10,175,941
使	29,873	2 低所得利用者負担対策事業 26,998
財	27,530	3 介護職員処遇改善交付金 1,580,407
繰	2,011,942	4 介護職員等研修派遣支援事業 90,720 緊急雇用対策として、介護事業者が介護職員等を外部研修等に派遣する場合に、必要な代替職員を雇用することに対して支援を行う。
－	10,224,319	5 「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業 240,039 緊急雇用対策として、求人ニーズの高い高齢者にかかる介護分野の人材確保・育成を図るため、働きながらホームヘルパー2級および介護福祉士の資格を取る人材の養成を事業者に委託する。
レイカディア推進事業費	173,666 (202,136)	明るく活力のある長寿社会を築くための総合的な取り組みを進める。
国	1,176	1 レイカディア振興事業費補助 17,279 高齢者の社会活動についての普及・啓発や、中高年者の社会参加と生きがいづくりや健康づくりを支援する取り組みについて補助する。
使	43,302	
－	129,188	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域老人福祉・介護 予防等対策費	348,427 (362,355)  国 911  繰 2,373  - 345,143	<p>できる限り介護が必要な状態とならない、また、たとえ介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、県民自らが介護予防に取り組むための継続的・包括的な支援体制を推進する。</p> <p>1 地域支援事業県費交付金 343,179</p> <p>2 県民主導介護予防地域づくり促進事業 1,823</p>
認知症対策等総合支 援事業費	48,513 (28,029)  国 20,473  繰 13,978  - 14,062	<p>認知症対策について、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な支援体制を推進する。</p> <p>1 医療および介護の相談支援 11,113                      認知症の発症初期から状況に応じ、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図る。</p> <p>2 地域総合支援事業 17,337                      認知症になっても安心して住み慣れた地域で生活できるよう、地域の医療・福祉・保健関係者等の多職種のネットワークによる支援体制の整備を図る。</p> <p>3 高齢者虐待防止対策事業 20,063                      高齢者への虐待防止のため、保健福祉関係者への技術的助言および人材育成等の支援を行う。</p>
老人生きがい対策費	63,488 (69,843)  国 29,902  - 33,586	<p>高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識、能力を生かし、生きがいをもって積極的・主体的に地域社会に参画できるよう、各種の健康・生きがいづくりを推進する。</p> <p>1 老人クラブ活動費等補助 53,612</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
老人福祉医療費	145,741 (149,916)	低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。	
	－ 145,741	1 老人福祉医療費補助	145,741
県立老人福祉施設運営費	490,016 (496,455)	県立老人ホームにおける入所者の処遇向上を図るとともに、設備の整備を図る。	
	分 350,306	1 県立老人福祉施設整備事業	10,129
	使 7,087		
	－ 132,623		
公私立老人福祉施設等整備助成費	2,663,212 (546,500)	1 老人福祉施設整備費補助 介護サービス基盤整備を推進するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備に要する経費に対して補助する。	739,974
	国 8,888		
	繰 1,907,977	(1) 介護施設等施設整備費補助 特別養護老人ホーム 4 箇所 ショートステイ 2 箇所 介護老人保健施設 1 箇所	715,000
	諸 10,666	(2) 病床転換助成事業費補助 老人保健施設 1 箇所	24,000
	財 15,261		
	起 666,200	2 介護基盤緊急整備等補助 介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、小規模な介護施設の整備および既存施設のスプリンクラー設置に要する経費に対し補助する。	1,373,977
	－ 54,220	3 介護施設等開設準備経費補助 介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用し、介護施設等の円滑な開設を図るための経費に対して補助する。	534,000



事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説 明
<p>【障害者自立支援課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,924,077 (1,553,706)</p> <p>国 56,624</p> <p>繰 393,468</p> <p>諸 213,465</p> <p>－ 1,260,520</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、関係諸団体との連携による啓発等活動、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 111,110</p> <p>(1) 地域ケアシステム推進事業 17,493</p> <p>(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000</p> <p>2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 1,058,609</p> <p>3 障害者扶養共済制度施行事業 334,311</p> <p>4 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業 393,468 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、障害者福祉の分野での雇用創出を行うとともに障害のある人の社会生活の充実を図る。</p> <p>(1) 「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業 176,756 緊急雇用対策として、求人ニーズの高い障害者にかかる介護分野の人材確保・育成を図るため、働きながらホームヘルパー2級の資格を取る人材の養成を事業者に委託する。</p> <p>(2) 盲ろう者相談支援事業 2,621 盲ろう者の相談対応を行うための支援員を配置する。</p>
<p>障害者自立支援費</p>	<p>5,035,278 (4,142,135)</p> <p>国 493,885</p> <p>－ 4,541,393</p>	<p>障害者自立支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。</p> <p>1 障害者自立支援給付費 3,525,200 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。</p> <p>2 自立支援医療費 1,253,910</p> <p>3 障害者自立支援推進事業 28,742</p> <p>(1) 障害者自立支援事業所運営費補助 25,628</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説 明
障害者就労対策推進費	142,198 (174,514)	就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上のための支援の実施、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
国	35,438	1 障害者雇用創出事業 33,598
－	106,760	2 働き・暮らし応援センター事業 8,012
		3 就労収入向上プロジェクト事業 22,000
		4 地域活動支援センター運営事業 26,176
		新 5 障害者の働きを軸とした地域づくりモデル事業 1,055 知的障害者の介護事業所での就労拡大、職域を移送サービスや児童保育等に広げるための検討会およびフォーラムを開催する。
発達障害者支援事業費	47,889 (46,252)	発達障害のある人が身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解の促進を図る。
国	23,890	1 発達障害者支援センター設置事業 32,980
－	23,999	2 自閉症等発達障害支援体制整備事業 14,909
		(1) 高機能自閉症地域生活ステップアップ事業 5,042
		(2) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 9,000
障害児(者)援護費	153,888 (170,465)	1 障害児(者)地域生活支援等事業 55,894 在宅の知的障害者の地域生活を総合的に支援する体制の整備を図るとともに、滋賀県障害者自立支援協議会による福祉圏域への専門的支援、人材育成のための研修事業等を実施する。
国	74,172	(1) 障害者生活支援センター設置事業 42,000
－	79,716	(2) 障害者自立支援協議会事業 13,894

単位：千円

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説 明
		<p>2 障害児（者）通園事業 90,809  在宅の重度心身障害児（者）に対し、日常生活訓練や運動機能訓練等を行い各機能の低下防止を図るとともに、家庭における療育技術の習得等を行う。</p> <p>(1) 重症心身障害児（者）通園事業 87,434</p> <p>(2) 障害児デイサービス等専門療育事業費補助 3,375</p>
知的障害者援護費	56,162 (103,373)	<p>1 障害者地域生活援助事業 47,980</p> <p>(1) グループホーム等整備費補助 45,700</p> <p>(2) 重度対応型ケアホーム支援事業 2,280</p>
	国 30,466	
	－ 25,696	
障害者特別対策費	1,569,612 ( - )	<p>障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、障害者自立支援法の円滑な施行を推進するとともに、障害者および障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援を行う。</p>
	財 16,525	
	繰 1,369,889	<p>1 市町障害者自立支援臨時特例事業費補助 601,763</p> <p>2 介護職員等処遇改善交付金 604,800</p> <p>3 障害者自立支援基盤整備事業費補助 172,500</p> <p>4 障害者を地域で支える体制づくりモデル事業費補助 18,000</p>
	－ 183,198	
県立児童福祉施設等施設整備事業費	7,142 (13,646)	<p>県立障害福祉施設における利用者の処遇向上等を図るため、改修設計等を行う。</p>
	－ 7,142	<p>1 県立児童福祉施設等施設整備事業 7,142</p> <p>(1) 近江学園生活棟1班屋上防水改修工事 6,112</p> <p>(2) 小児保健医療センター療育部駐輪場設置工事 830</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説 明
病院事業繰出金	674,586 (704,148) - 674,586	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 595,771</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 48,070</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 30,745</p>
健康滋賀推進費	69,123 (2,361) 国 166 財 603 繰 68,188 - 166	<p>地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。</p> <p>1 地域自殺対策強化基金事業 68,791 自殺予防のための啓発や相談員の養成等を行うとともに、市町が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。</p>
精神保健福祉対策費	472,425 (513,758) 国 178,051 繰 7,800 諸 120 - 286,454	<p>精神障害者の社会復帰施設の充実、より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。</p> <p>1 精神科救急医療システム事業 97,096</p> <p>2 精神障害者社会復帰施設等運営助成事業 172,591</p> <p>3 高次脳機能障害対策事業 7,600</p> <p>4 社会的ひきこもり対策事業 7,000</p> <p>5 精神障害者地域生活支援事業 63,700</p> <p>6 精神障害者地域生活移行推進事業 27,241</p> <p>7 精神保健指定医等確保対策事業 9,300</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉センター費	78,310 (81,273) 国 7,178 諸 1,594 - 69,538	1 精神科救急情報センター運営費 43,227 精神科救急情報センターにおいて、緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに保護や治療が受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。
地域医療再生事業費	24,898 ( - ) 繰 24,898	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。 新 1 県全体で取り組む事業 24,898 (1) 医師確保対策 20,000 大学と連携した精神科医師確保システムの構築を図る。 滋賀医科大学への寄附講座の設置 20,000

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																
<b>【医務薬務課】</b> 医療機関等指導費	238,149 (183,458)	安心で快適な療養環境のもと、身近で適切な医療サービスが受けられるよう地域医療の確保を図る。																
国 使 財 繰 諸 -	119,127 2,644 967 92,914 385 22,112	1 在宅医療等推進事業 18,685 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における保健・医療・福祉サービスを総合的に提供するための仕組みづくりを推進する。 2 医師確保総合対策事業 201,044 県内の医師不足に対応するために総合的な医師確保対策に取り組む。 (1) 医師確保システムの構築 17,518 (2) 魅力ある病院づくり 84,402 (3) 女性医師の働きやすい環境づくり 15,400 (4) 積極的な医師の養成 66,600 (5) 働く意欲を引き出す職場環境整備 15,000																
医療機関等整備費	595,149 (248,789)	県民に対し適正かつ質の高い医療を提供していくため、医療機関の整備等に対し補助することにより、医療提供体制の整備を図る。																
国 財 繰 -	250 16,032 463,265 115,602	1 医療施設近代化整備促進事業 89,185 地域医療供給体制の確保を図るため、公立病院施設の近代化整備に対して補助する。 新 2 災害拠点病院等耐震化整備事業 463,265 地震発生時の医療体制を確保するため、未耐震の災害拠点病院等への耐震化整備に対して補助する。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>病 院 名</th> <th>病院の区分</th> <th></th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立高島総合病院</td> <td>災害拠点病院</td> <td>新築</td> <td>316,617</td> </tr> <tr> <td>公立甲賀病院</td> <td>災害拠点病院</td> <td>新築</td> <td>52,769</td> </tr> <tr> <td>彦根中央病院</td> <td>二次救急病院</td> <td>新築</td> <td>93,879</td> </tr> </tbody> </table>			病 院 名	病院の区分		補助額	公立高島総合病院	災害拠点病院	新築	316,617	公立甲賀病院	災害拠点病院	新築	52,769	彦根中央病院	二次救急病院	新築	93,879
病 院 名	病院の区分		補助額															
公立高島総合病院	災害拠点病院	新築	316,617															
公立甲賀病院	災害拠点病院	新築	52,769															
彦根中央病院	二次救急病院	新築	93,879															

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
救急医療対策費	500,354 (435,561)	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。
国	218,564	1 小児救急医療支援事業費補助 94,375 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対して補助する。
諸	5,339	2 救命救急センター運営費補助 322,454 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対して補助する。
-	276,451	
地域医療再生事業費	410,559 ( - )	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題解決を図る。
財	29,479	新 1 県全体で取り組む事業 256,981
繰	381,080	(1) 医師確保対策 150,750 大学と連携した医師確保システムの構築を図るとともに、救急医等の負担軽減を図ることで医師確保を推進する。
		滋賀医科大学および京都府立医科大学への寄附講座の設置 80,500
		救急医等負担軽減改善事業 25,000
		(2) 看護職員等確保対策 25,799 看護職の魅力をもっとPRすることで就業志望者の増加を図るとともに、看護職員養成所の充実等により看護師確保を推進する。
		看護師確保啓発事業 9,499
		看護職員教育体制支援事業 2,000
		(3) 救急医療確保対策 67,232 救急告示病院への支援、救急医療の適正受診についての啓発や救急医療情報システムの構築等を行うことで救急患者の受け入れ体制の充実を図る。
		救急医療確保支援事業 25,500
		救急医療情報システム改修事業 35,000
		県民協働救急啓発事業 433

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(4) 在宅医療推進対策 13,200 在宅医療の拠点である訪問看護ステーションの運営体制の強化や従事者確保の支援を行う。</p> <p>新 2 東近江医療圏事業 117,062 圏域の関係機関等による協議会を設置し、地域医療再生計画の具体的な推進に向けての検討を行うとともに、大学と連携した医師確保システムの構築を図る。</p> <p>(1) 滋賀医科大学への寄附講座の設置 112,000</p> <p>新 3 湖東・湖北医療圏域事業 7,037 圏域の関係機関等による協議会を設置し、地域医療再生計画の具体的な推進に向けての検討を行うとともに、へき地医療の提供体制を支援する。</p> <p>(1) へき地拠点病院の機能強化 5,000</p>
看護職員確保等対策費	<p>501,083 (480,380)</p> <p>国 95,069</p> <p>使 13,921</p> <p>繰 3,524</p> <p>諸 81,305</p> <p>— 307,264</p>	<p>医療の高度化・専門化に対応するため看護職員の資質の向上を図るとともに、看護職員の不足解消に努めるため看護職員の養成、確保、定着、再就業促進等の対策を総合的に推進する。</p> <p>1 病院内保育所運営費補助 101,450 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対して補助する。</p> <p>2 看護職員修学資金等の貸与 180,084 看護師等養成所等に在学する学生および認定看護師教育課程に在学する看護師に対して修学資金等の貸し付けを行う。</p>



事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	21,485 (176,593)	医薬品の適正使用推進のため薬事関係者の資質向上、医薬分業の質的向上を図る。
国	1,789	1 薬事衛生の推進 5,784
使	13,868	2 医薬分業の推進 849
—	5,828	
薬業振興対策費	19,236 (21,544)	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。
使	2,159	1 地場薬業の振興対策 5,167 地場産業を振興するため滋賀のくすりの普及啓発等、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業に対し補助する。
—	17,077	2 医薬品等の試験検査 3,033
		3 製薬技術の向上支援 2,956
薬物乱用防止対策費	7,375 (7,438)	薬物乱用による有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対して適正な取扱・管理を指導、必要な取締りを行う。
国	58	1 薬物乱用防止啓発活動 4,336
使	4,626	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 1,537
—	2,691	
献血対策費	10,112 (7,219)	献血思想の普及啓発に努め、献血推進組織の育成、献血受け入れ体制の整備、若年齢層献血を推進するとともに、医療機関の血液製剤使用の適正化を進める。
繰	4,693	1 献血思想の普及啓発 9,958
—	5,419	(1) NPOと若者・学生ネットワーク献血推進事業委託 500

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<b>【生活衛生課】</b> 衛生的環境推進事業費	39,170 (40,768) 国 13,022 使 5,355 - 20,793	1 生活衛生推進事業 9,075 理・美容所、旅館業、クリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対して、衛生水準が確保・向上されるよう監視指導の強化を図る。 (1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,555 2 生活衛生指導助成事業 30,095 (1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095
動物保護管理推進事業費	74,979 ( 93,023) 使 1,274 諸 3,415 - 70,290	滋賀県動物保護管理推進計画に基づき、犬・ねこ等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して、動物愛護の普及啓発に取り組む。 1 動物愛護普及事業 1,492 2 動物保護管理センター運営事業 13,372 3 動物保護管理事業 60,115 (1) 動物管理業務委託 58,546
食品衛生推進事業費	61,616 (70,667) 使 42,824 - 18,792	1 食の安全確保推進事業 12,732 新たに制定された「滋賀県食の安全・安心推進条例」に基づき、県民、事業者、県の協働を一層進めながら、効果的な食の安全確保への取り組みを推進する。 (1) 食品関係営業施設の許可 2,582 (2) 食品営業関係施設等の監視指導 4,857 (3) 食の安全・安心推進条例の推進 3,009 2 食品・添加物試験検査事業 27,680 効率的な食品等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保のための検査等の充実強化を図り、違反食品の排除に努める。 (1) 食品、添加物等の規格基準検査 3,184

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 農産物の残留農薬検査 3,500</p> <p>(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 4,000</p> <p>(4) 食品等の検査機器の整備 7,000</p> <p>3 食中毒予防対策事業 10,505 ノロウイルス等食中毒予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 7,556 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図るとともに、自主的な衛生管理の取り組みを促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業補助 4,017</p> <p>(2) 食品衛生推進事業委託 1,541</p> <p>5 食品安全監視センター事業 3,143 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) S - H A C C P の普及事業 625</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,387</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	19,981 ( 26,467)	<p>B S E 安全対策をはじめ、科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>国 3,691 1 食肉衛生検査所費 16,456</p> <p>(1) 牛海綿状脳症（ B S E ）スクリーニング検査 5,574</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,172</p> <p>使 7,060</p> <p>— 9,230 2 食鳥肉衛生対策費 3,525</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道事業総務費	6,607 ( 7,386)  国 209  - 6,398	水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。  1 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,826 水道水質管理計画に基づき、県内の主要な水道水源の水質監視を行うとともに、水道水検査機関の精度管理を実施する。
水道広域化促進事業費	596,844 (564,342)  起 161,200  - 435,644	企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営の健全化と、経営基盤の強化を図るため、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき助成する。  1 水道用水供給事業水源開発事業 (1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 7,094 (2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 44,550  2 水道用水供給事業上水道事業 (1) 東南部経営基盤強化補助 384,000 (2) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 161,200

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【医療保険課】			
福祉医療推進費	53,263 (56,274)	福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を補助する。	
	－ 53,263	1 福祉医療費支払手数料補助	52,836
国民健康保険健全化 対策費	7,400,285 (7,766,604)	国民健康保険の安定的な運営を図るため、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。	
	財 1,273	1 国民健康保険基盤安定対策費負担金	2,353,115
	諸 114,000	2 高額医療費共同事業負担金	691,363
		3 国民健康保険広域化等支援基金運営事業	115,273
	－ 7,285,012	4 国民健康保険調整交付金	4,240,534
国民健康保険健康づ くり推進対策費	189,931 (181,650)	医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。	
	繰 5,577		
	－ 184,354	1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金	184,256
後期高齢者医療費等 対策費	11,029,000 (10,691,727)	後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費、低所得者等の保険料軽減分等に対し県費負担する。	
	国 105,192	1 後期高齢者医療給付費県費負担金	9,002,920
	分 105,192	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業	316,507
		3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	1,294,092
	財 931	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金	405,599
	－ 10,817,685		

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>女性福祉等対策費</p>	<p>44,073 (46,539)</p> <p>国 15,962</p> <p>— 28,111</p>	<p>配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）被害者からの相談に応じ、一時保護・自立等の支援を図る。</p> <p>1 配偶者暴力相談支援センターの機能強化 7,105 保護相談業務員、心理療法担当職員の配置やDV法律相談の実施等により配偶者暴力相談支援センターの機能を強化する。</p>
<p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>1,975,840 (15,231)</p> <p>財 12,330</p> <p>繰 1,946,471</p> <p>— 17,039</p>	<p>県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>新 1 「子育て三方よしコミュニティ」推進事業 45,725 地域における子育て共助の仕組みとして「子育て三方よしコミュニティ」づくりを進めるとともに、「子育て三方よし」に関する情報を発信し「社会で子育てを支える」気運の醸成を図る。</p> <p>2 淡海子育て応援団事業 871 企業に子育てを応援する商品・サービスの開発を働きかけ、賛同する企業を「子育て応援団」として、その情報を県民に発信する。</p> <p>3 淡海子育てマイスター事業 650 子育て支援に関する知識やスキルを深めるための学習機会を設け、修了者をファミリー・サポート・センター等の支援人材として活用するなど、地域での多様な子育て支援活動の推進を図る。</p> <p>4 子育て支援環境緊急整備事業費補助 1,907,264 子育て支援対策臨時特例基金を活用して、市町が、待機児童解消や保育環境の改善のために行う民間保育所等の施設整備や地域での子育て支援を行う事業等に対し補助する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童健全育成事業費	848,298 (733,626)	放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。 また、地域における子育て支援の拠点として、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流を図るとともに、子育て親子に対する相談・支援を実施するための経費に対し、助成する。
	国 384,082	1 児童健全育成事業 768,073
	－ 464,216	(1) 放課後児童健全育成事業費補助 468,727
		(2) 地域子育て支援拠点事業費補助 278,120
児童厚生施設等設置促進費	197,342 (122,343)	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 197,148 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。
	国 98,574	
	－ 98,768	
利用しやすい保育所づくり推進事業費	279,846 (289,246)	在宅保育士の就労促進を図るとともに、低年齢児保育や家庭支援推進保育等に必要な保育士の設置、家庭的保育事業や一時預かり事業、病児・病後児保育事業の実施について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。
	国 40,451	1 保育人材確保構築事業 4,500 多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。
	繰 2,250	2 保育対策等促進事業費補助 226,403
	－ 237,145	(1) 低年齢児保育保育士等特別配置事業 145,500
		(2) 家庭的保育事業 4,625
		3 家庭支援推進保育事業費補助 34,917

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	156,084 (143,040)	里親に対する研修や、家事援助員・心理的ケア援助員の派遣を行うことにより、里親の育成や育児支援を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。
国	73,559	1 養育里親事業 1,742
分	3,101	2 心理的ケア援助員派遣事業 2,565
繰	3,767	3 里親家事援助員派遣事業 1,080
—	75,657	
母子家庭等医療給付費	373,174 (385,970)	母子家庭の母および子、ならびに、ひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。
—	373,174	1 母子家庭福祉医療費補助 360,234
		2 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 12,940
児童虐待防止等対策費	169,382 (141,660)	児童虐待の未然防止、早期発見・対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の一層の総合的な推進を図る。
国	44,947	1 児童虐待防止対策事業 38,679
繰	2,847	(1) 市町支援強化事業 4,650
諸	3,061	(2) 児童相談所機能強化事業 1,637
起	8,200	2 彦根子ども家庭相談センター一時保護所改修工事費 22,265
—	110,327	



事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
青少年育成推進事業費	<p>12,522 (12,771)</p> <p>－ 12,522</p>	<p>1 しがこども体験学校推進事業 3,485 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、地域社会全体での青少年の健全な育成環境づくりを進める。</p> <p>2 出会い発見！青少年応援事業 2,500 社会との接点が希薄化している若年層を対象として、NPO、職業人等との出会いの場をコーディネートする体制の充実を図り、青少年の自立支援を進める。</p>
青少年非行防止対策事業費	<p>80,561 (86,960)</p> <p>－ 80,561</p>	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,440 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業 17,771 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業 59,038 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター（あすくる）」の運営に補助するとともに立ち直り支援システムの充実を図る。</p>